

法人向けポータルに関する検討状況

平成 2 6 年 1 1 月
経 済 産 業 省

付番

- 国税庁が、法人等に法人番号を指定し、通知。
- 2015年10月から通知予定。
- 法人番号の桁数は、13桁

付番対象

- **登記所に設立の登記をした法人**
- 国の機関及び地方公共団体
- 登記のない法人で法人税等の申告・納税義務等を有する者 など

その他

- 法人番号は、変更不可。
- 法人番号は、**官民を問わず**様々な用途で利活用可能。
- 国税庁から法人3情報が提供・公表される。

国税庁から提供・公表される法人情報

法人3情報（基本3情報）

法人番号(13桁)

商号

所在地

マイナンバーと法人番号の違い

	マイナンバー	法人番号
付番対象者	約1億2,000万人	300万社以上
利用分野	税・社会保障・防災 (IT本部において医療等拡大検討中)	制限なし
活用のポイント	利便性向上の観点からは、①IDそのものの適用範囲拡大(戸籍、預貯金、旅券、医療、車検等)、②マイナンバーカードの用途拡大、③IDで連携される情報の民間活用を検討中。	法人番号利用の義務づけが限定的であり、利用促進のためには産業界を含めた利活用のベース拡大が必要。そのため、具体的活用策の提示(制度改革含む)、電子政府における率先利用が重要。
取扱い	税・社会保障での記載義務あり。関係事務外での利用・提供・取得は禁止。	税・社会保障での記載義務あり。それ以外は利用制限なし。
ポータル	マイナンバー法附則第6条第5項により、マイナンバーにより管理される自己データ(当面は年金、納税記録)をオンラインで開示するマイポータルを2017年1月をめどに整備予定。 認証用にマイナンバーカードも発行。	IT戦略において法人ポータルの整備を規定。 マイポータルと同時に法人ポータルを整備することを検討中。

【法人番号】

3. 公表サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

(1) 利便性の高い電子行政サービスの実現

【短期(2014年度～2015年度)】

○法人番号の利活用推進

- 国・地方公共団体が法人に係る情報(調達、免許・許認可、処分・勧告、補助金交付、リコール届出、求人等の情報)を公開する際の**法人番号の併記及び所要の関連手続きの見直し**について検討を行い、2016年1月の法人番号の利用開始以降、順次実施する。【内閣府、総務省及び関係省庁】
- 法人に係るワンストップサービス等を実現するために必要な「**法人ポータル(仮称)**」の**検討・構築**を行う。【内閣官房、総務省、経済産業省及び関係府省庁】
- 既存の法人に係る各種の番号と法人番号の連携による、法人情報の効率的・効果的な利活用方策について検討し、2016年1月以降、順次、実施・推進を図る。【内閣府、経済産業省及び関係省庁】

法人に関するポータル

ポータルにおける機能の概要

個人に関するポータル

法人ポータル (イメージ)

法人関連
オープンデータ集約

行政機関などが持っているオープンデータ等の公開法人情報について集約する機能

自分の特定個人情報について、誰が、なぜ情報提供をしたのかを確認する機能

自社法人情報表示

行政機関などが持っている自分や自社の特定情報や法人情報について確認する機能

プッシュ型サービス

一人ひとりや各社に合った行政機関などからのお知らせを表示する機能

ワンストップサービス

行政機関などへの手続きを一度で済ませる機能

認証機能

マイ・ポータル (イメージ)

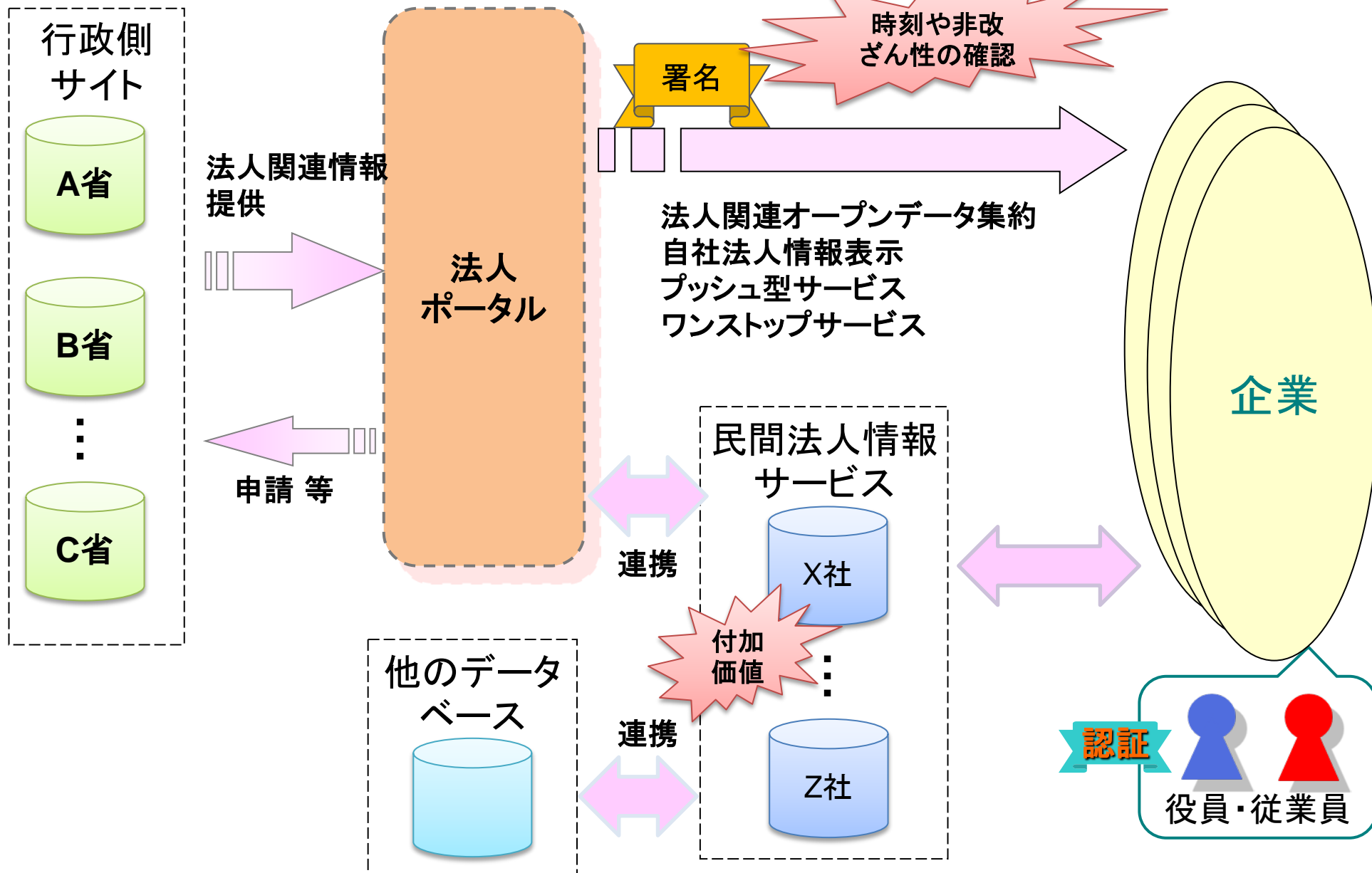
情報提供記録表示

自己情報表示

プッシュ型サービス

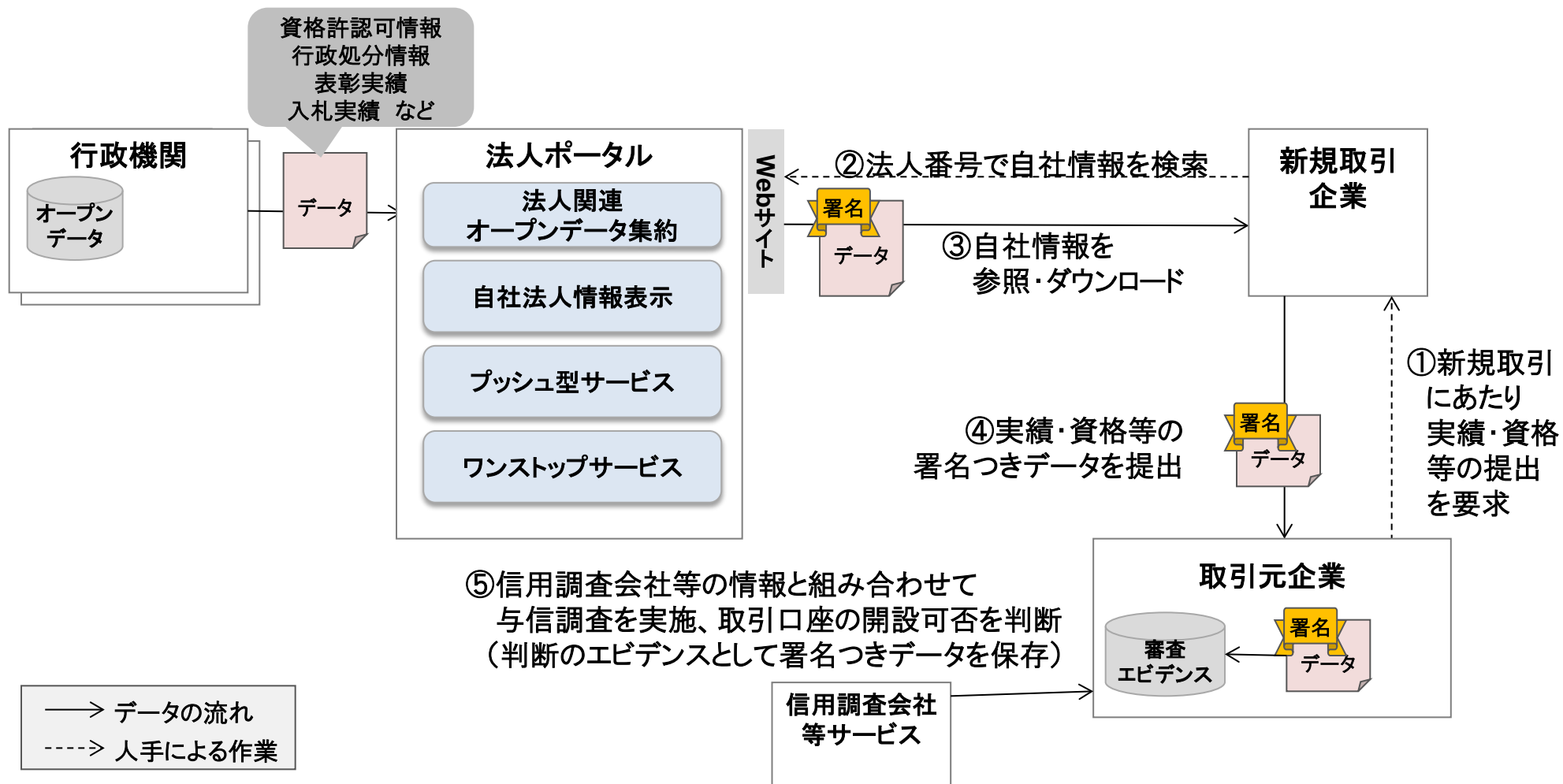
ワンストップサービス

認証機能



(ユースケースの例) 新規取引口座開設時の実績・資格確認

ビジネス取引の新規の取引口座開設手続きにおいて、企業の実績・資格等の状況調査のための資料の提出を取引元に求められたときに、行政が公開する実績・資格等の情報を容易に信頼できる形で提出可能となる。
提出を受けた取引元は署名の確認をすれば改ざんがないことを確認でき、提出を受けた内容の裏づけ調査が軽減される。



■ 法人ポータルが保持すべき機能

① 法人情報表示機能(オープンデータ)

- 法人関連のオープンデータを法人番号で検索集約したデータが取得可能
- 法人情報のデータフォーマットの標準化のために語彙基盤との連携が必要
- タイムスタンプとサーバによる電子署名により法人関連オープンデータを確認した日付時刻と非改ざん性の確保

② 法人情報表示機能(オープンデータ以外の自社情報)

- ユースケースを検討中
- 法人もしくは法人内の正当な職員からのアクセスであることの認証機能が必要

③ お知らせ情報表示機能

④ ワンストップサービス機能

- ユースケースを検討中

⑤ 電子私書箱機能

※電子私書箱機能は③④実現に必要。③～⑤については、マイポータルに実装が予定されており、法人ポータルの検討に当たってはそれらと整合性を確保する必要がある。